# 半期情報の開示について

当金庫の2024年度上期の業況等についてお知らせいたします 「経営の透明性」の確保を目的に、今後も積極的な情報開示に努めてまいります

#### 預金・貸出金の状況

預金、貸出金はともに堅調に推移しました。

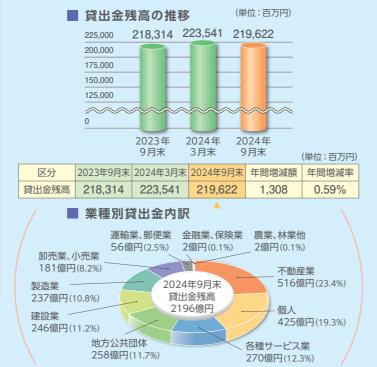
預金 普通預金が年間46億円増加し、定期キャンペーンの実施等により、定期預金も年間49億円増加した結果、 預金残高は前年同月比で98億円の増加となりました。



 区分
 2023年9月末
 2024年3月末
 2024年9月末
 年間増減額
 年間増減率

 預金残高
 538,833
 550,537
 548,697
 9,863
 1.83%

貸出金 中小企業や個人等のお客様のニーズに応じ 円滑な資金供給に注力した結果、貸出金は堅調に推移しました。



### 収益の状況

# 厳しい経営環境の中、13億46百万円の当期純利益を確保できました。

超低金利が続く厳しい経営環境ではありましたが、 資産の健全化を図りつつ、当期純利益は13億46百万 円を確保しました。

	(単位:百万円)				
	区分	2023年9月期	2024年9月期	増減額	増減率
	業務純益	1,057	878	<b>▲</b> 179	<b>▲</b> 16.93%
	実質業務純益	1,080	878	▲201	<b>▲</b> 18.64%
	コア業務純益	1,051	1,039	<b>▲</b> 12	▲1.14%
	コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	1,032	1,039	7	0.75%
	経常利益	1,971	1,942	▲29	<b>▲</b> 1.48%
	当期純利益	1,309	1,346	36	2.76%

(注) 1.実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額 2.コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

# 有価証券の時価情報

安全性を重視した効率的な運用が基本スタンスです。

お客様からお預かりした大切な資金(預金積金)は、地元へのご融資のほか、安全性を重視し、慎重かつ効率的な有価証券による運用を行っています。

#### ■ その他有価証券で時価のあるもの

		2024年3月末				2024年9月末				
区分	時価	帳簿	評価差	額		時価	帳簿	評価差額		
	可加	価額		うち益	うち損	可加	価額		うち益	うち損
その他有価証	5 178,305	177,092	1,213	5,958	4,745	166,922	164,876	2,045	5,462	3,416
株式	3,251	1,742	1,509	1,534	24	3,326	2,166	1,160	1,171	11
債券	30,207	30,672	<b>▲</b> 464	38	502	18,066	18,413	▲346	47	394
その他	144,845	144,678	167	4,385	4,217	145,528	144,296	1,232	4,242	3,010

(注) 1. 「評価差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

■ 時価を把握することが 極めて困難と認められる有価証券 (単位・百万円)

区	分	2024年3月末	2024年9月末		
	Л	帳簿価額	帳 簿 価 額		
子会社·子法人等株式		_	_		
非上場株式		227	43		
非上場その他の証券		4,168	4,215		
合	計	4,396	4,259		

■ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券で時価のあるもの、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの…該当ありません。

#### 2.上記の「その他」は、外国証券、投資信託、その他の証券です。

## 自己資本(比率)の状況

### 着実に利益を積み上げ、自己資本額は448億円、 自己資本比率は17.04%と、引き続き健全な水準となりました。

自己資本比率は、金融機関の健全性を判断する重要な指標で、当金庫の17.04%という数字は、ちゅうしんの財務体質が、健全であることの証明です。

# なお、**自己資本額(**※)は**448億53百万円**となっております。

※主に、創業以来75年間に亘って、毎年計上した利益等を コツコツと積み上げたものです。

#### ■ 自己資本比率の推移



#### 項 目 2024年3月末 2024年9月末 コア資本に係る基礎項目 普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額 43,047 44,392 コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 944 908 43,992 コア資本に係る基礎項目の額(イ) 45,301 コア資本に係る調整項目 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを 82 69 除く。)の額の合計額 前払年金費用の額 362 378 コア資本に係る調整項目の額(口) 445 447 自己資本 白己資本の額((イ)-(口))(ハ) 44.853 43.547 リスク・アセット等

255,247

10,839

266,086

16.36%

2024年3月期

84.98%

55.69%

214,518

223,809

393

(単位:百万円)

252,229

10,839

263,068

17.04%

(単位:百万円)

307

2024年9月期

76.13%

44.89%

210.146

219,814

## 不良債権の状況

#### 不良債権に対する備えは万全です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

信用リスク・アセットの額の合計額

リスク・アセット等の額の合計額(二)

自己資本比率((ハ)/(二))

オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額

■自己資本の構成

当金庫では、かねてより資産の良質化に取り組んでおります。2024年9月期の不良債権額は、前期比3億76百万円増加し、96億68百万円(金融再生法ベース開示債権額)となりました。その結果、不良債権比率は、0.24ポイント上昇し、4.39%となりました。

なお、償却とともに適正な引当を実施しており、厚い 内部留保とあわせて当金庫の不良債権に対する備え は万全であり、当金庫の経営に及ぼす影響は全くあり ません。

#### ■ 不良債権比率の推移



危険債権 7.410 6.768 要管理債権 1,487 2,592 三月以上延滞債権 \_ 貸出条件緩和債権 1,487 2,592 小計(A) 9.291 9.668 保全額(B) 7,896 7,360 個別貸倒引当金(C) 1,487 1,416 一般貸倒引当金(D) 266 464 担保·保証等(E) 6.143 5.480

■ 信用金庫法及び金融再生法開示債権区分による開示

項 日

注) 1. [破産更生債権及びこれらに準ずる債権]とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です

2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。

総与信残高(A)+(F)

正常債権(F)

保全率(B)/(A)(%)

引当率((C)+(D))/((A)-(E))(%)

- 3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
- 4. [三月以上延滞債権]とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。 5. [貸出条件緩和債権]とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
- 6.「個別賃倒引当金」(C)は、貸借対照表上の個別貸倒引当金の額のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の債権額に対して個別に引当計上した額の合計額です。
- 7. 「一般貸倒引当金」(D) には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、要管理債権の債権額に対して引当てた額を記載しております。
- 8. [担保・保証等] (E) は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 9. 「正常債権」(F)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準する債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。

  10. 「随産更生債権及びごれらに準する債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)です。

記 このレポート作成に際しましては、原則として本決算と同様の方法で計数の集計を行っております。但し、2024年度上期末の慣却・引当額は「金融再生法ペースの債権区分による闘示」における簡便方法による自己査定結果を反映させ、当金庫の基準により計上しております。